

平成19年度 財政事情の公表

平成20年
3月末現在

市は、毎年6月と12月の年2回、市民の皆さんが納めた税金がどのように使われているかを知っていただくため、財政事情を公表しています。
今回は今年3月末現在の一般会計、特別会計の予算執行状況をお知らせします。

一 般 会 計

平成19年度の最終予算は、24億9590万円となっております（表①参照）。
歳入・歳出の執行率は、それ

ぞれ85・6%、78・6%で、歳入における市の自主財源は、市税・使用料・手数料・繰入金・諸収入などを合わせ59億8728万円となり、収入済額の約31%に当たります。

◆19年度に取り組んだ 主な事業

〔住環境・生活基盤の整備〕

市道改良整備、農林道整備、市営住宅の整備など

〔観光振興〕

備中松山城への乗合タクシー、吹屋地区への周遊観光バスの運行など

〔教育の振興〕

成羽中学校建築、遠距離通学費助成の拡大、特別支援教育推進事業など

〔文化財の保存・活用文化の振興〕
備中松山城、吹屋伝建家屋の保存整備事業、まちづくりファンドの設置など

〔少子化・子育て支援〕
乳幼児医療費、妊婦検診給付金の支給や不妊症治療への医療費の助成、放課後学童保育や幼稚園での預かり保育など

〔合併関連特例事業〕
斎場の改築、消防施設・設備の整備、学校給食センターの改修、ケーブルテレビ網整備に向けた基本計画の策定、市道玉川落合線の改良、都市計画街路整備に向けた実施設計など

特 別 会 計

公営企業（上水道・病院）を除く各特別会計の予算執行状況は、表②（上水道・病院の企業会計の決算見込みは表③）のとおりです。

国民健康保険、老人保健、介護保険、簡易水道、下水道事業など17の特別会計予算総額は、194億5764万円。介護・医療の充実とともに、下水処理場施設整備、津川・大瀬地区の



新しく機能が備わった消防指令施設

地 方 債 の 残 高

汚水管布設などの公共下水道事業や未給水地区への簡易水道の布設など、生活環境の整備に重点を置きました。

19年度末における普通会計^(※1)の地方債^(※2)残高は366億7000万円、前年度に比べ約16億円の減少となりました。また、市民一人あたりでは約94万円になります。元金や利息の償還を国が地方交付税で補って入れているため、実質的な負担は一人当たり38万円程度になります。



橋脚ができた阿部神崎橋（市道玉川落合線）

19年度予算執行状況 (平成20年3月末現在)

基金の現在高

19年度末の基金^(※3)現在高は普通会計で、49億3406万円となっています。

表① 一般会計予算執行状況

■歳入

項目	予算額	収入済額	執行率(%)
市 税	39億8,672万円	39億5,726万円	99.3
地方交付税	104億3,388万円	103億9,006万円	99.6
国庫支出金	13億9,431万円	11億 263万円	79.1
県支出金	11億 43万円	5億 373万円	45.8
繰入金	8億3,971万円	8億3,246万円	99.1
諸収入	3億5,319万円	2億6,755万円	75.8
市 債	24億5,786万円	4億1,320万円	16.8
その他	19億2,980万円	17億9,960万円	93.3
合計	224億9,590万円	192億6,649万円	85.6

■歳出

項目	予算額	支出済額	執行率(%)
総務費	27億2,352万円	22億6,211万円	83.1
民生費	41億8,878万円	26億1,461万円	62.4
衛生費	22億8,931万円	15億5,589万円	68.0
農林水産業費	15億6,978万円	12億4,795万円	79.5
商工費	2億 844万円	1億8,649万円	89.5
土木費	28億7,680万円	15億8,985万円	55.3
消防費	8億 445万円	6億6,309万円	82.4
教育費	25億7,414万円	23億3,146万円	90.6
災害復旧費	1億 964万円	9,768万円	89.1
公債費	48億2,969万円	48億2,051万円	99.8
その他	3億2,135万円	3億 801万円	95.8
合計	224億9,590万円	176億7,765万円	78.6

表② 特別会計予算執行状況

会計名	予算額	収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)
国民健康保険(事業勘定)	43億7,325万円	35億3,286万円	80.8	38億4,245万円	87.9
国民健康保険(直診勘定)	9,506万円	2,278万円	24.0	9,396万円	98.8
へき地診療所	2,234万円	480万円	21.5	2,060万円	92.2
老人保健	60億 393万円	51億2,802万円	85.4	54億8,160万円	91.3
介護保険(事業勘定)	35億1,802万円	28億4,434万円	80.9	31億6,803万円	90.1
介護保険(サービス勘定)	1億1,437万円	6,445万円	56.4	1億1,082万円	96.9
養護老人ホーム	2億5,179万円	2億3,561万円	93.6	2億2,880万円	90.9
特別養護老人ホーム	2億4,822万円	2億4,722万円	99.6	2億3,294万円	93.8
軽費老人ホーム	4,067万円	3,040万円	74.7	3,752万円	92.3
住宅新築資金等貸付事業	7,863万円	961万円	12.2	7,862万円	100.0
農業振興施設事業	1,744万円	2,108万円	120.9	1,548万円	88.8
畑地かんがい事業	1,990万円	1,563万円	78.5	1,821万円	91.5
簡易水道事業	13億9,633万円	6億 526万円	43.3	11億4,013万円	81.7
下水道事業	23億3,906万円	12億6,661万円	54.2	20億9,679万円	89.6
浄化槽事業	4,444万円	2,339万円	52.6	3,974万円	89.4
地域開発事業	8億8,814万円	3,159万円	3.6	7億6,553万円	86.2
巨瀬財産区	330万円	330万円	100.0	113万円	34.2
宇治財産区	200万円	200万円	100.0	11万円	5.5
有漢財産区	75万円	76万円	101.3	59万円	78.7
合計	194億5,764万円	140億8,971万円	72.4	173億7,305万円	89.3

※市の会計年度は4月1日から翌年3月末日までですが、それまでに確定した歳入・歳出の収入・支払いの整理期間が必要なため、5月末日までがその期間として設けられています。このため、3月末現在の執行率は予算額に対して約80%となっています。

表③ 企業会計決算見込み

水道事業	収益的収入	3億2,086万円	資本的収入	3,642万円
	収益的支出	3億 619万円	資本的支出	2億6,247万円
病院事業	収益的収入	14億9,188万円	資本的収入	575万円
	収益的支出	15億3,579万円	資本的支出	5,567万円

〔用語の説明〕
 (※1) 普通会計

一般会計と公営事業に属さない特別会計を合わせた会計のこと

▽普通会計に区分される特別会計：
 へき地診療所、養護老人

(※2) 地方債(市債)

地方公共団体が事業を行うに当たって、資金調整のために行

ホーム、軽費老人ホーム、住宅新築資金等貸付事業、農業振興施設事業、畑地かんがい事業

(※3) 基金
 う債務(借金)のこと

■問い合わせ 財政課 財政係
 (TEL) 0206

特定目的のために資金を積み立てた財産(預金)のこと